

コード	301030311
記入日:	H22.6.1

課コード	133
課名	新魚目診療所
課長名	原 重光
担当者	浜田 新吾

## 事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	電子カルテ購入(リース)事業
----------	----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3		
施策コード	301	施策名称	健康を守りつくる保健・医療の充実	項コード	3		
基本事業コード	30103	基本事業名称	地域医療体制の充実	目コード	1		
事務事業コード	3010303	事務事業名称	国民健康保険診療所特別会計事業費	細目コード	1145		
関連計画	医療体制再編計画		法令・条例規則等	新上五島町国民健康保険診療所条例			

**計画(PLAN)** ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	新魚目診療所患者数	(対象指標1)	入院1,651人 外来10,724人(H19年度)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	備品購入費;5,093千円	*****	*****	*****	購入実績/購入計画	*****
		①	電子カルテ用機器	1.0式	100%	平成21年度
		(達成率分析)	当初はリースによる導入を予定していたが、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し購入したため、より有利な方法で導入する事ができた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率(上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	事業費÷計画事業費	*****
		①	進捗率	100%	97.9%	平成21年度
		(達成率分析)	当初の予定額より若干安く導入する事ができた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21		平成20年度以前	平成21年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	式	1.0	1.0		1.0
	②					
成果指標	①	%	100	100		100
	②					
総事業費C(A+B)	千円		5,200	5,793	5,200	5,793
直接事業費A	千円		5,200	5,093	5,200	5,093
人件費B	千円			700		700
内訳	従事職員数	人		0.1		0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円		5,093		5,093
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円	5,200		5,200	
一般財源	千円			700		700

コード 301030311

**評価(CHECK)**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 町が管理運営している施設であり、その必要はあった。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 義務化された診療報酬オンライン請求に対応すると共に、事務事業の効率化を図る為に必要だった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由 実際に診療を行なう施設に導入するものであり、診療報酬のオンライン請求への対応、事務事業の効率化など全て適切だった。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由 電子カルテシステムによって平成22年1月よりオンラインによる診療報酬の請求を行っている。また、紙カルテが無くなった事から、診療及び事務業務の効率化が図られている。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 100%の成果でありこれ以上はない。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 平成22年4月から義務化されている診療報酬のオンライン請求に対応できなかった。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 複津診療所と同一機種を導入し契約を一本化することにより、経費の削減、事務の効率化を図った。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 購入は指名競争入札により行っており、これ以上の削減はできなかった。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 最小限の人員で行っており、これ以上はできなかった。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由 受益者負担は発生しない。

**改善(ACTION)**

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点  今後も、補助金や交付金の活用を心がけていく。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策  目的は達成された。
2次評価	法に対応したものである。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。